

日本異質論研究——日本封じ込め

福島 政 裕

目 次

- I. 異なる種類の資本主義
- II. ぼやける話題
- III. 日米の利害の対立
- IV. 日本経済の膨張
- V. 金権政治体制
- VI. 権威を尊ぶ文化
- VII. 米国の利益と価値の危機
- VIII. 輪郭

I. 異なる種類の資本主義

「(金融業界は) いつの頃からか、そこに市場があり違法でなければ、正しいか、適切かを全く考えないようになっていた。大切なものを失っていた……」

マリア・ラモス共同議長から矛先を向けられた英大手金融 HSBC のグリーン会長がこう告白した (尾形・大野・南島 2009, 3面)。

スイス・ジュネーブに本部を置く非営利財団、世界経済フォーラム (WEF) が毎年1月にスイスの保養地ダボスで開く年次総会、通称「ダボス会議」。世界の政財界指導者が集い、世界経済や環境問題など幅広いテーマで意見交換する。グローバル化する世界の課題を提示する役割が目目され、影響力を高めてきた。だが、今年の会議は重苦しい空気に覆われていた。深まりゆく世界経済危機が自らの責任も問いかけているからである¹⁾。リーマン・ブラザーズの破綻と法外な報酬で非難の矢面に立つリチャード・ファルド CEO など金融危機に責任ある人物の発言に、参加者は昨年まで喝采を送っていた。反ダボス会議の抗議行動も例年になく激しかった。

それは、反省会のような討議だった (尾形・大野・南島 2009, 3面)。

「ダボスに集う世界的な大企業経営者から市民社会の代表者まで、私たちは、正しい価値観に基づいて生きているのか、自らに問う必要があるのではないのでしょうか」

ダボスで共同議長を務めた南アフリカの女性経営者マリア・ラモスが主会場の聴衆にこう問いかけると、場内は静まりかえった。応じたのは英国のブレア首相。「最良の企業というのは、短期的利益だけでなく、信頼や透明性など長期的な価値を大切にしている企業だ」。経済危機をもたらした銀行や証券会社への批判だった。

今日、世界にはさまざまなタイプの市場経済がある。日本やドイツの資本主義は、米国のそれとは根本的に異なる。1990年代、米国はアジアの新興諸国にアジア的な資本主義を捨て、米国的な資本主義を導入しろと説いた。会計と企業統治に米国のシステムを導入するよう迫ったのである。ところが、その後にエンロンをはじめとする米国の大企業の醜聞が次々と表面化し、米国の会計や企業統治システムにも大きな欠陥があることが露呈した。今度は、米国発のいよいよ深まる世界経済危機である。米国的な資本主義の奨励は、経済学や倫理よりも、それを説く人たちのイデオロギーや利害に基づいていた。異なる種類の資本主義間の競争と角逐をいかにとらえるかは、今日の緊急の課題の1つである。

本稿は、この課題への取り組みの一環として、ジェームズ・ファローズの日本異質論の代表作「日本封じ込め」(Containing Japan)を取り上げ、その論理の解明をめざすものである²⁾。代表的日本異質論者で『アトランティック・マンスリー』誌ワシントン編集長であるジェームズ・ファローズの日本異質論については、さまざまな議論が戦わされている³⁾。だが、これらの議論の多くには大きな欠陥がある。いかなる論理を展開するにせよ、ファローズの「日本封じ込め」を論じるのであれば、まずはその論理を十分に理解すべきであるが、しかしこの作業が十分に行われていないのだ。また、ファローズの日本異質論の論理枠組みと論理は、「日本封じ込め」の理論的、実証的な分析によって概ね明らかにすることができるが、しかしファローズの日本異質論の論理を全体的に理解するためには、ファローズの他の日本異質論関係の著作の論理も合わせて理解しなければならない⁴⁾。しかし、本稿ではファローズの日本異質論の論理の全体的な描写には踏み込まないことにする。本稿の目的は、ファローズの「日本封じ込め」を理論的、実証的に分析し、その論理を明らかにすることである。

II. ぼやける話題

小さな地球が、大きな相撲取りと向かい合い、その巨大な腹を見つめている。小さな地球は泣きべそだ。売り物のカバーストーリーは「日本封じ込め」。表紙のイラストがとにかく奇抜なのだ。記事のなかのイラストも変わっている。さくらんぼが1つ乗った半切り

グレープフルーツの小皿が特大のトレーの上に置かれている。上方には外されたばかりの特大ドームカバー。給仕役の地球が差し出したこのデザートに、首エプロンの大きな力士が怒りを露わにする。ほかにもある。地球が太鼓腹の力士にコルセットを着けるようおそるおそる進言する。米国で発行された1冊の雑誌が、国際的に大きな注目を浴びた。1857年に創刊された伝統と権威のある『アトランティック・マンスリー』の1989年5月号である。同盟国の日本を歴然たる仮想敵国のソ連のように封じ込めるとは、一体どういうことなのか。ファローズの日本封じ込め論は大きな論争の的になった。

「特集 日本異質論に異議あり」——。『中央公論』が1990年1月号で組んだ特別企画の表題だ。マッキンゼー日本支社会長の犬前研一が、『『日本叩き』にこう対処せよ』とのタイトルで日本人に日本異質論対策を指南している。犬前は、日本異質論を浅薄な意見と見る。チャーマーズ・ジョンソンやファローズ、ウォルフレンなどリビジョニスト（日本見直し論者）の日本についての意見が、米国で非常に受けている。だが、リビジョニストは日本のことを本当に深く知って発言しているわけではない。しかし、リビジョニストは、米国の議会や貿易交渉官などにとって都合な議論を展開しているために、リビジョニストの意見は米国や世界に受け入れられている。ここで問題なのは、このような事態に対して日本の政府や貿易交渉官、報道陣、識者と言われる人々が、反論ひとつできないことだ。日本からの反論がないということが、リビジョニズムの拡大を許しているし、横須賀基地談合問題や東芝機械問題、半導体摩擦問題など今日起きているあらゆる問題の根源になっている。熾烈な情報戦争が日米の間で始まった。いまこそ、日本では情報武装が必要である。それにもかかわらず、情報武装ができていないために、日本はことごとく緒戦で米国に惨敗を喫している。情報戦争における軍備というのは、情報戦が戦えるだけの情報を集め、分析し、それを人々にフィードバックしていくというプロセスを確立することである。この点で、日本は米国に完全に劣っている（犬前 1990, 68-69頁）。

上述のように、「日本封じ込め」が掲載されたのは『アトランティック・マンスリー』の1989年5月号であるが、実は犬前は、早々と『中央公論』の同年8月号にファローズの日本封じ込め論に対する反論を寄せている。「アメリカよ、日本には経済抑止力がある」と題する論文のなかで、犬前はファローズの「日本封じ込め」の論理を次のように要約している⁵⁾。

「陰謀があるとは思わないが、日本という国は、いわゆるビヘイビアがあまりにもほかの国と違う。それがよそとの軋轢を起こし、そのパワーや影響ははかりしれないので、迷惑この上ない。従って、世界中からこれを包囲しないと駄目である」（犬前 1989, 257頁）

犬前の解釈では、ファローズは①日本の行動様式は、他の国の行動様式とは根本的に異
第41号 (2009)

なる②日本の行動様式は、他の国にとって大問題である③世界中の国家は、日本を包囲する必要がある——という論理をとっている。大前は、日本が反論しないために、日本異質論が世界中で支持を広げているが、実は日本異質論は浅く薄っぺらな意見だと主張する。

日本の技術力の高さを力説する発言で知られる東海大学開発技術研究所教授の唐津一は、同特集で「日米の『特殊』を言うのは止めよ」とのテーマを掲げ、痛烈な日本異質論批判を展開する。唐津は、日本異質論は予め決められた結論を説明するためのこじつけに過ぎないと主張する。日米貿易摩擦と関連して、日本特殊論というものが横行し始めた。日本は、とにかく何かにつけて欧米諸国とは違う国だ。まるでルールの違うスポーツをやっているようなものだ。だから、日本に圧力をかけてでも、そのルールを変えさせなくてはならない。日本人は働き過ぎる。貯蓄率の高さも異常だ。あんなに金を貯めて、一体どうするつもりだ。金は使うために必要なのではないか。この習慣を変えさせない限り、世界中が迷惑する。これらの説は、まことにもっともらしい。だが、これらの説は現実を反映していない。米国でも欧州でも、業績のよい会社の経営のやり方は、日本とそっくりである。従業員の企業への帰属意識は高く、従業員はよく働く（唐津 1990, 81-82頁）。特殊という目で見ると、次々と理解不能な現実を発見できる。だが、この先入観を取り除いて、客観的に世界の会社の成功例を集めてくれば、そこにいくつでも共通項を見出すことができる（唐津 1990, 87頁）。日本特殊論は、色眼鏡で見た結論であり、現実とは別だということを理解する必要がある（唐津 1990, 89頁）。「現実離れした言葉のお遊びだけの特殊論は、もう願い下げにしてもらいたい」（唐津 1990, 90頁）。唐津によれば、日本異質論の論理枠組みは①日本の行動様式は、他の国の行動様式とは根本的に異なる②日本の行動様式は、欧米諸国にとって問題である③欧米諸国は、日本の行動様式を変えさせる必要がある——という主張から構成されている。唐津は、日本異質論を先入観にとらわれた現実離れした主張と見る。

「特集 日本異質論に異議あり」の最後を飾るのが、日本語に堪能な知日派の論客でジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）学長のジョージ・R・パッカーの「リビジョニスト3人衆の誤謬」である。ファローズは、日本の貿易黒字の拡大を危険視し、米国の利害と価値観は日本の利害と価値観と異なるという意見を表明している、とパッカーは解説する。日本と米国は現在、第2次大戦以来最も醜い対決姿勢で睨み合っている。こうした状況の下で、日本の持続的な貿易黒字を悪魔論的に説明する新しいジャーナリストたちの一団が台頭してきた。ファローズが最も頻繁に引用している専門家は、チャーマーズ・ジョンソン、クライド・プレストウィッツ、それにカレル・ヴァン・ウォルフレンである。ファローズとファローズに選ばれたこれら専門家が到達した結論は、対日貿易赤字は米国の利害と価値観は日本の利害と価値観と異なるという事実に起因

している、というものだった。日本全体を通産省の通商政策と結び付けて論じることを好むファローズは、日本人は重商主義者にして略奪的、かつ無節操だと決めつけている。ジョンソンの提示したモデルによれば、日本は発展指向型国家であり、自由貿易を心から信奉する諸国とは異なった扱いをされなければならない。すべての日本人は、そっくりで、同じような考え方をしている。日本は国際化しつつあるわけではない。日本は米国に歩み寄ろうとはしていない。日本には原則がない。このような主張は、主として、ウォルフレンが1989年に公にした新著『日本の権力の謎』に由来している（パッカード 1990, 96頁）⁶⁾。パッカードによれば、ファローズの日本異質論は、ジョンソンやプレストウィッツ、ウォルフレンの日本異質論に多くを依拠し、日本の貿易黒字の拡大を脅威とみなし、日本の利害と価値観は米国の利害と価値観とは相容れないとする見解である。

米国のジャーナリストのデビッド・ウィリアムズは、日本異質論を粗雑な発想、偏見、および反知性主義の産物と見る⁷⁾。修正主義者の主張は、反日的な偏見から導かれている。修正主義者は、日本や日本人が嫌いだというだけでなく、日本についての客観的な意見を受け入れることも拒否している。修正主義者は、世の中を白か黒か、敵か味方か、といった単純な二分法で見る。修正主義者は反知性主義だ。まれに例外はあるが、米国の修正主義者は、日本語の知識が乏しく、日本社会をほとんど理解さえしていない。修正主義者の経済学に対する理解は、ほとんど例外なく稚拙である。オランダの修正主義者であるカレル・ヴァン・ウォルフレンは、国家と経済の関係について奇妙な理解の仕方をしている。ジェームズ・ファローズは、経済学者を地球が平らであると主張する天動説論者になぞらえている。こうした言葉は、アダム・スミスやデービッド・リカード、ジョン・メイナード・ケインズ、それにミルトン・フリードマンの知的伝統を思い起こす時には、けっして心に浮かんでこない言葉である。ファローズは、日本の産業政策の古典的な労作の著者であるカリフォルニア大学サンディエゴ校教授のチャーマーズ・ジョンソンを修正主義者の陣営に引き込もうと懸命だが、しかしジョンソンにはそうした傾向はまったく見られない。ジョンソンの著作には、修正主義者のお粗末な論理とアマチュアじみた研究を裏付けるものはなにもない（ウィリアムズ 1990, 136-137頁）。ウィリアムズは、ファローズの日本異質論は、単純なものの見方、先入観、それに知識不足に基づく見解だと断定する。

国際関係論を専門とする筑波大学教授の花井等は、日本封じ込め論に異文化に対する偏見を核とする黄禍論の疑いをかけている。最近またも黄禍論ともみられるいくつかの論文や著作が、知日派外国人ジャーナリストによって発表された。その1つは、米高級誌『アトランティック・マンスリー』5月号に発表された在日米国人評論家ジェームズ・ファローズの「日本封じ込め」である。ソ連の代わりに今度は日本を封じ込めようという趣旨の

同論文によれば、日米関係には協調と軋轢の両面があるが、後者の面が生じるのは日本がその経済力の一方通行で破壊的な拡張を抑制できないか、あるいは抑制する意志を持たないからであると論じている。そのうえで、同論文は、世界の貿易体制が機能し続けるには、かつての英国、続いて米国がそうであったように、最強国が貿易体制を維持するために進んである種の犠牲を払う必要があるが、しかし日本にはその意志がないとする。もし日本が自国経済の行き過ぎにブレーキをかけられないのであれば、米国が日本との協力関係を救うために、日本経済の行き過ぎに外から歯止めをかけるべきだ、と外圧の必要性を説いている（花井 1989, 271頁）。花井の解釈では、「日本封じ込め」の論理枠組みは、①日米対立は、日本がその一方的で破壊的な経済力の拡大を抑制できないか、あるいは抑制する意志がないか、のいずれかから生じる②世界貿易体制を維持するためには、最強国が進んで犠牲を払う必要があるが、しかし日本にはその意志がない③日本が自国経済の行き過ぎを抑制できないのであれば、米国は、日本との協力関係を救うために、日本経済の行き過ぎに外部から制限を加えなければならない——というものである。

日本論を専門とする国際日本文化研究センター教授の濱口恵俊は、ファローズの日本異質論を非論理的な主張と見る。これまで喧伝されてきた日本異質論では、日本は歴史的に独自の文化を持ち、経済や経営といった普遍的な文明の制度でさえ欧米のそれと基本的に異なるものとみなされていた。そこで、いかなる社会にも適用可能だとする欧米正統派の経済理論は修正されるべきだ、という主張が出てきた。例えば、チャーメーズ・ジョンソンの東アジア型資本主義論あるいは資本主義的発展指向型国家論は、明確な修正理論であった。ここから、リビジョニズムが始まった。本来の修正主義は、主に制度面に注目するまともな形のものだったが、しかし日本の大幅な貿易黒字や日米構造問題協議など現実の政治・外交問題とのからみで、日本叩きと安易に結びついてしまい、ややジャーナリスティックな観点から、「日本問題」として論じられるようになった。クライド・プレストウィッツ、カレル・ヴァン・ウォルフレン、ジェームズ・ファローズ等いわゆるリビジョニストたちは、ユニークだとされる日本型体制に対してきわめて批判的である（濱口 1995, 113頁）。濱口には、ジョンソンの見解はまともなものだが、しかしファローズの見解はいかがわしいものに映る。

喧々がくがくたる議論、ほやける話題——。ファローズの日本異質論の代表作「日本封じ込め」をめぐる議論を総括すれば、こうなる。政治学や経済学、経営学、日本論、文化人類学などを専門とする学者やジャーナリスト、評論家、経営コンサルタント、業界団体の代表者、それに政治家などが、「日本封じ込め」をめぐる激しい論戦を繰り広げている⁸⁾。しかし、この華々しい論争は大きな欠陥を露呈している。多くの論者が、「日本封じ込め」の論理自体の説明を十分に行うことなく、自分の論理を展開しているのである。

これらの人々は、思い思いに「日本封じ込め」を論じ、さまざまな結論を導き出しているが、しかし自分の論理や結論の前提となる「日本封じ込め」の論理そのものを十分に説明していない。さらに、「日本封じ込め」の論理とファローズの他の著作の主張も含めたファローズの日本異質論の論理との区別も不明瞭である。「日本封じ込め」について、日本の貿易黒字の拡大を危険視し、米国の利害と価値観は日本の利害と価値観と異なるとする意見である、ジョンソンやプレストウィッツ、ウォルフレンの日本異質論に多くを依拠し、日本の貿易黒字の拡大を脅威とみなし、日本の利害と価値観は米国の利害と価値観とは相容れないとする意見である、ソ連の代わりに日本を封じ込めようという趣旨の論文だ、などの解説が行われ、また感情論や浅薄な意見、先入観にとらわれた現実離れた主張、単純なものの見方・先入観・知識不足に基づく見解、異文化に対する偏見、非論理的な主張、などの評価が下されている。「日本封じ込め」を正しく理解し、評価するためには、まず「日本封じ込め」の論理自体を正しく理解することが必要である。

III. 日米の利害の対立

ファローズの「日本封じ込め」の目的は、日本の拡大を封じ込める必要性を論証することである。米国にとって日本は非常に重要な国であるにもかかわらず、日米関係は極めて脆弱であるから、米国の日本専門家は日本を批判したがる。日米関係は、米国内の露骨な対日偏見と日本国内の国際的孤立の懸念という大きな不安材料を抱えている。だが、米国に対する日本の影響力が無視できないほど大きなものとなった現在、日米関係の現実から目をそむけることはもはや許されない。日本と米国の利害は根本的に対立しない、との見解は誤りだ。米国は、軍事分野、金融分野、およびビジネス分野における日米の利害の部分的な一致を日米の利害の根本的な一致と見誤ってはならない。日米の利害は根本的に対立する。日米の利害の根本的な対立は、日本がその経済力の一方的で破壊的な拡大を抑制する能力がないか、意志がないか、のどちらかから生じている。日本経済の拡大は、日本の国際的孤立、世界自由貿易体制の崩壊、および日米関係の破綻ならびに米国の力の衰退という深刻な結果を招く。日本経済の拡大は米国にとって脅威であるから、米国は日本経済の拡大を制限しなければならない。ファローズは、日本を封じ込める必要性を論証するために、このような論理枠組みを設定した。

ここでは、ファローズ自身に「日本封じ込め」の構想を語ってもらう。米国人は日本に対して戦術的に不正直な態度を取りたがる。米国にとって、日本は大部分の国よりも重要な国である。それにもかかわらず、日米関係は極めて脆弱であり、それゆえ米国人は率直に意見を述べるのは危険だと考える。外交官や企業経営者、学者、ジャーナリストなど米

国の日本専門家は、日本に対する不満を口にするのを本能的に控えてしまう (Fallows 1989:p.40)。日本で仕事をした経験のあるほとんどの米国人は、米国内の露骨な対日偏見を知っており、その偏見を煽ることはしたがる。また、世界全体が日本を攻撃し、排斥しようとしているという日本の絶え間ない不安をかきたてることは、何であれやりたがらない。日本が、再び軍事的侵略への道を突き進む恐れはない。しかし、日本の歴史と神經過敏を知る米国人は、追い詰められたと日本が考えそうなことを言うのに躊躇する (Fallows 1989:p.40)。ファローズは、日本は非常に重要な国であるにもかかわらず、日米関係は極めて脆弱であるから、知日派米国人は真実を語りたがらないとの認識を示したうえで、知日派米国人が真実を語りたがらない理由を米国内の露骨な対日偏見と日本国内の国際的孤立の懸念に求めている。

ファローズは、米国人に現実直視の必要性を訴える。だが、いまや日本は、そのような気遣いを受けるには重要過ぎる国になってしまった。丁重さも度が過ぎると、日米は長期的にはどんな偏狭な日本たたき屋の意見よりも日米関係を危機に陥れる危険性の高い対立を直視しなくなる (Fallows 1989:p.40)。ファローズは、米国人に日米の利害の根本的な対立を直視するよう迫っている。日本からの脅威が大きなものとなった現在、日米関係の現実から目をそらすことはもはや許されない、というのである。

日本と米国の利害は根本的に対立しない、との見解は誤りだ。日米の利害は根本的に対立する。ファローズはこう断言する。予見できる将来、日本が3つの分野で行える事柄のゆえに、日本は米国の唯一の最も重要な協力者になると予想される。第1は、日米の軍事的協調の分野である。この協調によって、日本は単独でなら必要となる大きな軍隊を建設する必要はなく、米国は太平洋における支配的勢力の地位を保ち、軍事予算の直接経費をほとんど増額する必要はなく、またアジア地域ではすべての国が日本から身を守ろうとするが、このアジア地域で軍拡競争を阻止できる。第2は、金融分野である。日本は、米国の資金供給国であって、投資資金を提供し、米国政府の負債の多くを賄ってくれる。第3は、ビジネス分野である。日米ビジネス関係は、技術、市場、人材、資材、およびその他の極めて重要な要素を両国の企業に提供する (Fallows 1989:p.41)。これら3つの事柄から、多くの人々、とりわけ米国の外交官は、第4の事柄、すなわち日本と米国の利害は根本的に衝突しないということを想定したがる。しかし、この想定は誤りだ。日米両国は友人としてお互いを必要としているにもかかわらず、日米間には利害の根本的な対立が存在する。対立がないかのような振りをするよりも、事実を直視するほうがよい (Fallows 1989:p.41)。ファローズは、日米間には利害の根本的な対立が存在すると見る。①軍事分野②金融分野③ビジネス分野——の3分野における日米の利害の部分的な一致から、④日米の利害は根本的に対立しない、との結論を導き出すことは誤りだ。すなわち、日米間に

部分的な利害の一致があるからといって、根本的な利益の一致があるということにはならない、とファローズは反論する。

日米はなぜ衝突するのか。また、日米衝突の原因はどのような結果をもたらすのか。ファローズの回答は明快だ。日米の利害の根本的な対立は、日本がその経済力の一方的で破壊的な拡大を抑制する能力がないか意志がないか、のどちらかから生じている。日本経済の拡大は一方的だ。日本が自国に対しては許さないであろうことを日本の企業が他国に対して行っているからである。日本経済の拡大は破壊的だ。日本経済の拡大は、日本が最も恐れる国際的排斥をもたらす、日本や多くの国々を繁栄させた戦後の自由貿易体制を破壊し、そして最後には日米の協力関係を維持できなくさせるからである (Fallows 1989:p.41)。ファローズによれば、日米の利害の根本的な対立の原因は、日本の日本経済の一方的で破壊的な拡大を抑制する能力の欠如あるいは意志の欠如にある。また、日本経済の拡大は、日本の国際的孤立、世界自由貿易体制の崩壊、および日米関係の破綻という悲惨な結果を招く。

日本経済の拡大の結果は、これだけに留まらない。ファローズは、日本の経済力の拡大は米国の力の衰退も招くと見る。日本人はこれらの結果のどれも望まないし、これらの結果と同時に生じる米国の力の衰退も望まない。大部分の日本人は、ともすれば傲慢に変わるこれまでの経済的実績に対する誇りにもかかわらず、米国が強力で、安定し、豊かで、非共産圏の最強の大国にとどまってくれることで安心する。日本のアジアにおける20世紀の歴史から見て、日本は主要な軍事国家としてよりも、経済・文化国家として受け入れられやすい。外交における指導国としては、日本はまだ指導力を発揮したがないし、経験不足でもある。日本は一生懸命やればいかに素晴らしいことを成し遂げられるかの手本を示してくれたが、しかし概して自国の問題に専念したが、民主主義、資本主義、共産主義、その他のどのような信念であれ、その普及は他国にやらせたがる。たいていの日本の政治家は、米国に余裕があれば、経済分野以外の指導力の発揮は米国に任せたい、と言う。不幸なことに、米国のこれらの指導力の費用支払い能力に対する主要な外的な脅威は、日本の制御不能の、均衡を欠く経済成長である。世界貿易体制の存続には、最強の大国が、ある程度の犠牲を払う意志がなければならない。例えば、イギリスはその自由貿易の全盛期に、また米国は第2次大戦終結以来のほとんどの期間、国内の政治的反対にもかかわらず、自国の市場を開放した。日本はこれらの犠牲を払う意志はなさそうであるが、日本経済の継続的な膨張はいずれ米国がそうする能力を弱めると予想される (Fallows 1989:p.42)。ファローズは、日本の経済力の拡大を放置すれば、国際的に非常に重要な役割を担う米国の力の衰退も免れないと危惧する。

日本経済の拡大は、世界にとって有害であり、日米の協力関係を維持できなくさせるの

で、米国は日本経済の拡大に制限を加えなければならない、とファローズは結論づけている。友人は、ときには破壊的な慣行を止めさせなければならない。日本は米国に米国の破壊的なビジネスと金融の慣行について説教するのによい立場にあり、実際に日本の官僚のお説教の回数は増えている。しかし、日本の破壊的な慣行は、米国の破壊的な慣行よりも潜在的に世界にとって有害である。日本が自国経済の行き過ぎを抑制できないのであれば、米国は、日本との協力関係を救うために、日本経済の行き過ぎに外部から制限を加えなければならない (Fallows 1989:p.42)。ファローズは、日本経済の拡大を米国の脅威ととらえ、日本経済の拡大の阻止を訴えている。

ファローズ自身が描いた「日本封じ込め」の構想をここで要約する。米国にとって日本は非常に重要な国であるにもかかわらず、日米関係は極めて脆弱であるから、知日派米国人は日本批判を控えてしまう。しかし、日本からの脅威が大きくなった現在、日米関係の現実から目をそらすことはもはや許されない。米国は、日米の利害の部分的な一致がいかにも魅力的に見えようとも、日米の利害の部分的な一致を日米の利害の根本的な一致と見誤ってはならない。日米の利害は根本的に対立する。日米の利害の根本的な対立の原因は、日本の日本経済の一方向的で破壊的な拡大を抑制する能力の欠如あるいは意志の欠如にある。日本経済の拡大が続けば、日米共に悲惨な結果に見舞われる。日本経済の拡大は米国にとって大きな脅威であるから、米国は日本経済の拡大を制限しなければならない。ファローズ自身が語った「日本封じ込め」の論理枠組みは、このようなものである。

IV. 日本経済の膨張

ファローズは、日本の経済成長は一方向的であり、破壊的であると主張する。自由貿易論と世界における日本の地位との間の緊張は、明らかである。もしも価格が上がれば、需要は減るといのように、たいいていの経済的力は自己矯正すると想定されている。日本の貿易収支の場合、円高の形で、外部からの強力な調整が行われた。それにもかかわらず、1985年のプラザ合意以来起きた事柄という証拠に照らせば、通常の経済的、商業的圧力は日本の貿易収支を均衡させないと予想される。日本の黒字、資産、および産業力は、一方向的に増大し続けると見込まれる。ファローズは、日本経済の拡大を米国の脅威と見る。

日本の経済成長は本当に不均衡なのだろうか。不均衡だ、というのがファローズの回答である。第1の日本の経済成長の不均衡の証拠は、日本の輸出の成功と人為的に抑制された国内消費の不釣り合いである。世界で最大の余剰資金を持ち、最大の対外投資を行っているその国が、消費者物価が最も高く、先進国のなかで道路舗装率が最低であり、国民1人当たりの公園、スポーツ区域、およびその他の公共施設が最も少なく、一般的に物質的

な豊かさは最低でもある (Fallows 1989:p.42)。理論的には世界で最も豊かな国の最も豊かな大都市、東京の住民は、1人当たりの購買力では、世界52の大都市のなかで28位にとどまっている。日本の過少消費は、1つには手に入れたばかりの富を活用する際に必然的に生じる時間的ずれから起きるが、大部分は個人の消費福祉よりも企業利益と対外投資を重視する以前からの経済的傾向から生じる (Fallows 1989:p.42)。ファローズは、日本の経済成長の不均衡の証拠として日本の輸出の成功と人為的に抑制された国内消費の不釣り合いを挙げるが、人為的に抑制された国内消費とは個人の消費福祉よりも企業利益と対外投資を重視する日本の経済運営によって生じる日本の過少消費を意味すると説明する。

第2の日本の経済成長の不均衡の証拠は、日本の貿易の不均衡すなわち日本の貿易黒字の継続的な増加である。1985年、プラザ合意によって円がドルに対して上がりはじめる、貿易黒字も縮小しはじめた (Fallows 1989:p.42)。しかし、この調整は1年ほどしか続かなかった (Fallows 1989:pp.42-43)。日本の貿易黒字について注目すべきことは、貿易黒字の増加が一時的に止まったことではなく、貿易黒字が増え続けていることである (Fallows 1989:p.43)。経済学者は、円高が日本の貿易黒字を減少させなかったさまざまな要因を検討するであろうが、しかし理論的説明は実際の結果ほどには重要ではない。実際には、日本の貿易黒字はさほど減らなかったし、日本の輸出はいまでは急増し、輸入はその輸出を相殺するほど急速には増えておらず、日本の貿易黒字に対する円高の影響はほとんどなくなったかのように見える (Fallows 1989:p.43)。円高という思い切った矯正手段をとって4年近くも経ったのに、日本の貿易は均衡がとれるどころか、ますます不均衡になってきた (Fallows 1989:p.44)。ファローズは、日本の貿易収支が円高にどのように反応するかの説明では、古典的な自由貿易論による分析は無力であると断定する。

第3の日本の経済成長の不均衡の証拠は、多くの日本の取引における一方性の継続的な形態である。経営専門家のピーター・ドラッカーは、価値の高い輸入品に対する妨害と確立した外国産業の狙い撃ちを特徴とする日本の商売のやり方を「敵対的貿易」と表現する。日本と同じく、ドイツも慢性的に巨額の貿易黒字を計上しており、実際に輸出の対GNP比率も高い。しかし、ドイツに対する不満が日本に対する不満ほど多くない理由は、ドイツが日本よりずっと多く輸入しているからのみならず、ドイツがもっと価値の高いものを輸入しているからでもある。ドイツでは製品輸入が全輸入品の4分の3を占めるが (米国と大部分の西欧諸国でも事情は同じである)、日本では製品輸入はその半分にも足りない。ドイツの貿易形態は他の大部分の先進国の貿易形態と似ており、ドイツがその形態の実行に最も成功しているに過ぎない。日本は例外である (Fallows 1989:p.44)。ファローズは、日本の経済成長の不均衡は一方的な貿易の形で表れていると指摘する。

ファローズは、日本の経済成長は一方的であり、破壊的であると力説する。日本の経済

成長は不均衡である。日本の経済成長の不均衡は、①日本の輸出の成功と人為的に抑制された国内消費の不釣り合い②日本の貿易の不均衡すなわち日本の貿易黒字の継続的な増加③日本の貿易の不均衡すなわち一方的な貿易——という形で表れている。ファローズは、日本経済の拡大は米国にとって危険だと警告する。

V. 金権政治体制

日本政治は、日本経済の拡大を制御できないどころか、日本経済の拡大を促進する主たる原因になっている。日本政治は、金の流れ、力の均衡、および思想の基本的構造の3大要素から構成される。日本経済を均衡のとれたものにするのを妨げている主たる原因は、金権政治体制にある。金権政治体制は、公金の流れを継続的に確保するために結合した政府官僚組織、民間企業、および政治家の非公式な同盟から構成される。この政官財同盟は「族」と呼ばれる。日本政治では、力の均衡は大きく崩れている。政官財同盟の政治力が圧倒的に強いのである。日本政府は、自己利益の促進のために互いに、また政官財同盟の支出を抑えようとする大蔵省と戦い、競争する政官財同盟の集合体である。日本経済は政官財同盟の間で分割され、それぞれの政官財同盟はそれぞれが統制する市場で競争を阻止するために全力を傾ける。日本政治の思想の基本的構造も問題である。日本は資本主義的発展指向型国家である。日本では政府は、消費を抑制し、個人の貯蓄を産業投資に振り向け、産業の競争力を強化するために多数の戦略を用いる。日本は基本的な世界貿易の相互性理論を受け入れていない。ファローズは、日本は金権政治体制であり、政官財同盟の政治力が圧倒的に強く、しかも日本は資本主義的発展指向型国家であるので、日本政治は日本の一方的で破壊的な経済成長を制御できないどころか、それを促進していると主張する。

もしも通常の市場の力が日本の膨張を緩和しないのであれば、直接的な政治的制御はどうだろうか。日本政治は日本経済の膨張を制御できないだけでなく、日本経済の膨張を促進する、というのがファローズの見方である。日本の貿易黒字が日本が世界で直面する悪意の主たる原因なので、日本の指導者は一見真剣に黒字の大幅削減を目指す姿勢を見せている。しかし、日本政治の基本的要素、すなわち金の流れ、力の均衡、および思想の基本的構造がすべて、日本経済を不均衡の方向に押しやっているから、日本の指導者の努力はほとんど成果を挙げることができない (Fallows 1989:p.44)。以下、日本政府の貿易黒字対策の失敗、日本政治の金の流れ、日本政治の力の均衡、および日本政治の思想の基本的構造の順にファローズの主張を検証する。

ファローズは、中曽根内閣が目指した前川レポートの実現の試みを日本政府の貿易黒字

対策の代表例と見る。中曽根康弘内閣（1982-1987）が1986年に前川レポートを発表し、前川レポートはマーシャルプランにほぼ匹敵する劇的な措置だと述べてから、ちょうど3年経った。第2次世界大戦後の米国が巨額の貿易黒字をほとんどゼロにするのにかかったのと同じ期間が過ぎたが、鳴り物入りで登場した前川レポートはまことにささやかな成果しか挙げていない。前川自身が自分の計画に非常に熱心だったことを考えると、乏しい成果は日本経済を真の競争にさらすことをほんとうに望む日本の「国際派」の少数集団がいかにも不利な状況にあるかを示すよい例だ。米国人には、通産省はいまでも休みなく外国製品を日本の店舗の棚に寄せ付けまいとたくらむ「貿易黒字本部」のようなものに見えるかもしれない。通産省は戦後の数十年間、大体そのような役割を果たしてきたし、その若干の部門は現在もそのような役割を担っているが、しかし通産省全体は日本の他の官庁には見られないような自由貿易支持感情の本拠地になっている。しかし、特殊権益政治の重要性が高まっているので、日本政府の影響力は相変わらず限定的である（Fallows 1989:p.45）。ファローズは、中曽根内閣の前川レポートの失敗に日本政府の力の限界を見て取る。

ファローズは、日本の貿易黒字対策の代表例と見る前川レポートと米国の貿易黒字対策の代表例と見るマーシャルプランを対比する。歴史的に比較してみれば、日本人が日本経済の方向転換のためにいかにわずかなことしかしなかったかが分かる。最も近年に世界貿易で一国が現在の日本のように不均衡な状況に置かれたのは1940年代後半、米国経済が戦争で荒廃した世界の経済活動の半分を占めた時期だった。米国の産業が戦時中に拡張された一方、他国の産業が破壊されたなか、米国は容赦ない生産競争ですべての競争相手を圧倒できる状況にあった。だが米国は、いち早く積極的に輸入品に自国市場を開放し、マーシャルプランを通じて、外国の工場が米国人が買えるものを何か作れるようにするために、外国の工場の再建を支援した。1947年の米国の貿易黒字はGNPの4.5%（1985年の日本の貿易黒字に相当）だった。1950年までには、米国の貿易黒字は0.5%に縮小した。当時、米国が行ったことは偉業とみなされたが、開放的な米国市場がヨーロッパ人、アジア人、それに他の多くの生産者にこれらの人々の製品を売る場を提供したのだから、実際すばらしいものであった（Fallows 1989:pp.44-45）。

この時期は、米国政府が、世界を再建するために、大胆に行動しなければならないと感じ、大胆に行動できた異例な時代だった。しかも、この変化は3年も経たないうちに起きたが、中曽根内閣が前川レポートを発表し、前川レポートはマーシャルプランにほぼ匹敵する劇的な措置だと述べてから、ちょうど3年経った。前川レポートは、日本の経済構造の抜本的な方向転換をおおまかに述べている。もはやサラリーマンは、日本の市場占有率を拡大するために1日18時間もせつせと働くとは賞賛されることはなくなるだろう。もはや日本の生活水準は、日本の帳簿上の富からかけ離れた低水準に留まることはなくなるで

あろうし、もはや日本が日本の貿易黒字を西洋に対する日本の優越性のしるしと見ることもなくなるであろう。日本は普通の資本主義国家としてその地位を占めるようになるであろうが、生産ばかりでなく消費もし、高度な製品を生産してそうでない製品の生産を競争相手に譲り、もはや日本が多くの特産品で凌駕している西洋に先を争って「追いつく」必要もなくなるであろう (Fallows 1989:p.45)。米国政府が大きな成果を収めたのに対し、日本政府は成果らしい成果を挙げられなかった。ファローズは、このように日本政治の限界を例証してみせた。

日本経済を均衡のとれたものにするのを非常に困難にしている主たる原因は、日本の金権政治体制だ、とファローズは指摘する。ファローズは、金権政治体制の下で、公金の流れは歪められると主張する。1970年代初期の日本の首相である田中角栄の下で、特殊利益の金がかつてなく重要になった。田中が成し遂げた最大の事業は、金権政治体制の確立である (Fallows 1989:p.45)。日本政府は1950年代と60年代に投資計画と輸出計画を統合したが、田中政権期に担当官庁は高潔な国家開発官庁の色彩を弱め、議員の選挙区のための政府補助金の露骨な資金源の色彩を強めた。いまやこの金権政治体制は、米国に見られる鉄の三角形・軍産複合体のようなものに発展した。日本の金権政治体制と米国の鉄の三角形・軍産複合体は、公金の継続的な流れを確保したいという欲望によって結合した政府官僚組織と民間企業の非公式な同盟である。日本では、これらの同盟はしばしば「族」、すなわち「部族」(tribes) として知られ、ひいきにする官庁の予算増額を支持する政治家たちもこれらの同盟の構成員である (Fallows 1989:p.45)⁹⁾。ファローズによれば、金権政治体制は日本経済の不均衡の主たる原因だ。金権政治体制は、公金を分捕るために結合した非公式な複数の政官財同盟から構成される。金権政治体制の下で、公金の流れは歪められる。

日本政治では、力の均衡は大きく崩れている。日本政治では、政官財同盟の影響力は絶大だ。ファローズ流に言えば、「族」の影響力はとてつもなく大きい。日本政府は、自分自身の利益を促進するために互いに、また「族」の支出を抑えようとする大蔵省と戦い、競争する「族」の集合体以外の何ものでもない (Fallows 1989:p.45)。日本の金権政治体制が重要なのは、それがなれ合いのものだからではなく、それが息苦しいからである。日本経済は「族」の間で分割され、それぞれの「族」はそれぞれが統制する市場の「混乱」を防ぐために全力を尽くすが、混乱とは非能率な生産者を廃業に追い込み、新しいサービスを提供し、価格を下げる真の競争の遠回しな言い方である。日本の一般の労働者の技能と規律のみが、日本の体制全体の崩壊を防いでいる (Fallows 1989:p.46)。ファローズは、日本では、政官財同盟が圧倒的な政治力を有し、強力な保護主義勢力を形成していると主張する。

ファローズは、歪められた巨額の公金の流れと政官財同盟の圧倒的な政治力は、一方的な日本経済の成長を抑制するのではなく、逆に促進していると主張する。米国人は、過去20年間に民主党に起きたことを考えれば、金権政治体制がどんなに無計画で、しかもどんなに変化を阻むものかが理解できよう。民主党員は、民主党が大統領選挙での同党の敗北につながる小さな諸派閥によって支配されることを望まないが、しかし誰もこれらの派閥を制御できないのである。金権政治体制に対する挑戦は、日本では金の流れがもっと大きく、草の根民主主義の対抗力がもっと弱く、「失敗」の証拠がもっと抽象的なので、ずっと困難である。要するに、日本政治の構造は、一方的な経済の拡大を抑制するどころか、実際には促進しているのである (Fallows 1989:pp.46-47)。ファローズの見方では、日本では、議員の選挙区のための巨額の政府補助金と政官財同盟の極めて大きな影響力が一方的な日本経済の成長を促進している。

ファローズは、日本政治の思想の基本的構造も問題視する。日本政治の思想の基本的構造は、外部世界との相互性の考えを拒否し、破壊的な日本経済の成長を促進している。ファローズは日本を資本主義的発展指向型国家と見る。ファローズによれば、資本主義的取引は小規模では相互的だとは考えられていない。しかし、資本主義理論は、生活は広い意味では相互的になると仮定する。私たちはそれぞれ特定の職務を専門とし、他の職務を専門とする人々から買うために所得を支出する。このモデルは、アダム・スミスが『国富論』のなかで公表して以来さほど変わりはないが、経済体制がいかに機能するかについてのいくつかの他の考えとは対照的である。1つは原始的村落モデルであり、このモデルでは小集団の人々は自分たちが使いたいものをすべて生産する。他のモデルはアダム・スミスが直接攻撃した重商主義体制であり、この体制の下でスペイン帝国とポルトガル帝国はできる限り多くの黄金を貯め込もうとし、貿易で黄金を無駄に使うようなことはなかった。そして、最も新しく最も関連のある体制はチャーマーズ・ジョンソンが資本主義的発展指向型国家と呼ぶものであるが、その代表例が日本である。日本では政府は、消費を抑制し、個人の貯蓄を産業投資に振り向け、産業競争を爪車のようなプロセスに変換するために多数の戦略を用いる。その国が優位にある産業では、その優位を確保し、遅れている分野では、自国の産業が成長するまで輸入を食い止める。日本企業は典型的にあらゆる製品で競争する。一分野を専門とし、その他の分野を競争相手に委ねるよりも、あらゆる分野で成功しようとするのは、大部分の他の社会においてよりも、日本社会においてより強い衝動となっており、日本の貿易政策が従っているように見える通常のやり方である (Fallows 1989:pp.47-48)。もちろん、どの製造業者もいかなる産業に参入するのも自由であり、それが資本主義というものだ。問題は日本の野心の一方性だ。日本が外国からよりよい、より安い物をそのまま買わずに、新たな産業攻撃を続けるということは、日

本が基本的な世界貿易の相互性理論を受け入れていないということを意味する (Fallows 1989:p.48)。日本は、資本主義的発展指向型国家であり、基本的な世界貿易の相互性理論を信頼せず、敵対的貿易を推進する、とファローズは主張する。

ファローズの日本政治についての見解を要約する。日本政治は、金の流れ、力の均衡、および思想の基本的構造——という3つの基本的要素によって形成される。金の流れは、金権政治体制の下で歪められる。日本の金権政治体制は、日本経済の不均衡の主たる原因だ。金権政治体制は、公金を分捕るために結合した非公式な複数の政官財同盟から構成される。日本政治では、力の均衡は大きく崩れている。日本では、政官財同盟が圧倒的な政治力を有し、強力な保護主義勢力を形成している。日本政府は、自分自身の利益を促進するために戦い、競争する政官財同盟の集合体以外の何ものでもない。歪められた巨額の公金の流れと政官財同盟の圧倒的な政治力は、一方的な日本経済の成長を促進する。日本政治の思想の基本的構造は、外部世界との相互性の考えを拒否し、破壊的な日本経済の成長を促進している。日本は、基本的な世界貿易の相互性理論を信頼せず、敵対的貿易を推進する資本主義的発展指向型国家である。

VI. 権威を尊ぶ文化

日本の一方的な貿易政策は、日本文化である。日本が一方的な貿易政策に後ろめたさを感じないのは、日本政治・日本社会には普遍的な基本的価値観がなく、普遍的な基本的価値観に基づく行動指針がないからだ。日本人には非常に個人的な基本的価値観に基づく行動指針はあるが、しかし欧米人のような普遍的な基本的価値観に基づく行動指針はないから、日本人は欧米人とは異なる行動をとる。日本の行動指針は異なる基本的価値観を持つ貿易相手国に大きな影響を与えるので、日本の貿易相手国は日本に対して対抗措置を講じる権利がある。日本人は、権威を尊ぶ文化のなかで生きている。日本人は、力をなにかが公正かの主要な基準にする。日本政治は一方的で破壊的な日本経済の拡大を制御できないから、米国が日本経済の拡大を制御する必要があるが、そのためには米国は圧倒的な力を保持する必要がある。ファローズは、日本の一方的な貿易政策は日本の権威を尊ぶ文化なのだ、と主張する。

日本が一方的な貿易政策にやましさを感じないのは、日本政治・日本社会には普遍的な基本的価値観がなく、普遍的な基本的価値観に基づく行動指針がないからだ、とファローズは主張する。日本はなぜ日本の貿易政策の二重基準にこうも無頓着なのだろうか。それは、日本政治の基本的価値観、あるいはこれらの欠如と言うべきものと関係がある。日本は非常に信義を重んじる社会であり、日本社会では個々人は恩、忠誠、敬意の義務で固く

結ばれている。しかし日本社会には、外国人のように義務で結ばれていない人々を適切に取り扱うための指針となる抽象的な原則が欠けている。その結果、日本は公正な競争について独特な見解を持ち、一方的な行動をやましく思わないのである (Fallows 1989:p.48)。ファローズは、日本の貿易政策を不公正なものとする。日本の一方的な貿易政策は、日本社会の普遍的な基本的価値観の欠如・普遍的な基本的価値観に基づく行動指針の欠如の産物だ、とファローズは主張する。

日本人が欧米人と異なる行動を取るのには、日本人には非常に個人的な価値観に基づく行動指針はあるが、しかし欧米人のような普遍的な価値観に基づく行動指針がないからだ、とファローズは解説する。日本人には、普遍的な原則、すなわち日本人の生活が世界のいかなる人間の生活とも同じような原則に従って営まれていると日本人に感じさせる観念が薄弱だ。日本人の生活の道義心と規律は、封建君主、一家の名誉、今日では会社に対する非常に個人的な忠誠心に基づいている。これらは慈善、民主主義、人類同胞主義などの抽象的な原理とは異なっており、これらが日本人に異なった行動をとらせることになる。緊密な日本の職場集団あるいは地域社会の構成員は米国の職場集団あるいは地域社会の構成員よりも自発的に大きな犠牲を互いに払うが、しかし日本の構成員は自分の集団に属さない人間のために犠牲を払うことはずっと少ない (Fallows 1989:pp.48,51)。ファローズは、日本人の基本的価値観・行動指針は、欧米人の基本的価値観・行動指針とは異質だ、との見解を示している。

話は貿易に戻る。ファローズは、日本の行動指針は異なる基本的価値観を持つ貿易相手国に大きな影響を与えるので、日本の貿易相手国は日本に対して対抗措置を講じる権利があると主張する。日本の貿易のやり方に対する標準的な不満は、日本のやり方が偽善的だということである。日本の製造業者は米国で自由に売れるのに、外国人は日本で競争するためには公的および私的なカルテルを相手に奮闘しなければならない。しかし、偽善の思想そのものは、いかなるときにも、誰に対しても適用されなければならない1つの行動上の規則があると仮定している。しかし、日本製の道徳律はもっと状況次第であり、それぞれの場合にふさわしいと思われる規則を適用する。米国の消費者が一定の金で買える最高の商品を要求するのはもっともである。日本が航空機産業を育成するのももっともである。私の意図は、日本の道徳律の基礎を批判することではない。全体から見て、日本の道徳律の基礎は、ある社会に他のすべての人々を転向させようとする気にさせる普遍的な信念ほどには世界にとって厄介なものではない。しかし、日本の道徳律の基礎は、異なる価値基準を持つ他の国が無視できない日本の国際取引に影響を与えている (Fallows 1989:p.51)。結局、優れた基本的価値観を持つ欧米諸国は、劣った基本的価値観を持つ日本に応戦する権利がある、というのがファローズの言い分である。

日本人は権威を尊ぶ文化のなかで生きている。日本人は、力をなにか公正かの主要な基準にする。ファローズは、日本人の基本的価値観・行動指針をこのようにとらえた。日本社会の原則に対する関心の欠如は、たいていの米国人がなかなか気づかない深刻な影響を与える。原則に対する関心の欠如は、ただの力をなにか公正かの主要な尺度にしてしまう。どこでも力は正義だが、しかし日本が外部世界を取り扱う際は、全面的にそうだ (Fallows 1989:p.52)。「平均的日本人は、愚かな追随者ではなく、カトリックの聖職者や海兵隊員のように、権威を尊ぶ文化のなかで生きているということだ」。日米関係について言えば、米国の力の外見がたいていの米国人が考えている以上に重要だということである (Fallows 1989:p.52)。日本人は、権威を尊重する文化を持ち、力は正義だとの考えに基づいて行動する、との見方をファローズは示している。ファローズは、日本経済の拡大の核心が日本の権威を尊ぶ特異な文化にあることを探り当てた。

ファローズは、日本政治は一方的で破壊的な日本経済の拡大を制御できないから、米国がそれを制御する必要があるが、そのためには米国は圧倒的な力を保持する必要がある、と訴える。日本に日本の現在の進路を変えさせる純粋に国内の勢力を想像することは困難である。政治体制は強力な金権集団に掌握されており、日本の慣習と知的伝統は人々が抗議に立ち上がるのを妨げる。したがって、日本国内の行動を変えさせる方法として残されているのは、外部からの圧力である。第2次大戦の終結以来、外圧の主たる源は米国であり、米国は占領中、まず日本に憲法と新しい社会秩序を押しつけ、次に日本の経済行動の自由化を要求し始めた。多くの日本人は、なぜ米国があれこれ注文をつけるのか、そしてなぜそのことが結局は日本人の生活水準の向上につながるのかを理解している (Fallows 1989:pp.52-53)。しかし外圧依存の問題点は、外から圧力を加える者は誰であれ、圧倒的な力を保持していなければならないということだ。日本でははなはだ誇張されているにせよ、米国の衰退と社会的分裂の外見は、実際にそうであるのと同じくらいの損害を米国に与えかねない。もしも米国の力が衰えているとみえれば、日本から期待される経済行動を勝ち取る可能性は薄くなる。もちろん、日本は軍事的またはあからさまに敵対的な方法で攻撃を仕掛けるつもりはない。しかし、太平洋を越えて米国から漂ってきているように思える腐敗の臭いは、日本の自由化にとって途方もなく大きな障害である。日本の一群の経済勢力と同じように、日本の政治体制は日本をその行き過ぎから救うことはできない (Fallows 1989:p.53)。ファローズの論理は明快である。日本政治は日本経済の拡大を制御できない。したがって、米国が日本経済の拡大を制御する必要がある。そのためには、米国は圧倒的な力を保持する必要がある。ファローズは、異質な日本には特別な対応が必要だ、と主張する。

最後に、日本文化についてのファローズの主張を要約する。日本政治の核心は、日本文

化にある。日本の貿易政策は不公正だ。日本の一方的貿易政策は、日本社会の普遍的な基本的価値観の欠如・普遍的な基本的価値観に基づく行動指針の欠如の産物である。日本人の基本的価値観・行動指針は、欧米人の基本的価値観・行動指針とは異質だ。優れた基本的価値観を持つ欧米諸国は、劣った基本的価値観を持つ日本に対して対抗措置を講じる権利がある。日本人は権威を尊重する文化を持ち、力は正義だとの考えに基づいて行動する。日本政治は日本経済の拡大を制御できないから、米国が日本経済の拡大を制御する必要があるが、そのためには、米国は抜きん出た力を持つ必要がある。異質な日本には特別な対応が必要だ。

VII. 米国の利益と価値の危機

日本経済の拡大が続いた場合の危険は何か。日本経済の拡大は危険ではない、との見方がある。①日本経済の拡大は終わりかけている②日本経済の拡大は消費者の利益を増大する。貿易赤字の累積も問題ない③日米間の国境は実質的に間もなく消滅する——という3つの論法が、そのような結論を導き出している。しかし、これらの論法は誤りである。日本経済の拡大は危険である。したがって、日本を封じ込めない限り、①米国の理想を推進する米国の権威②世界最有力企業内の米国民の将来性③米国が維持してきた世界自由貿易体制——が危機に瀕する。世界自由貿易体制に対する主たる脅威は、日本が示した手本すなわち資本主義発展指向型国家から生じている。資本主義的発展指向型国家が拡大するにつれ、自由貿易の理想は後退する。ファローズは、日本経済の拡大が米国にどのような変化をもたらすかを探っている。

日本の膨張が続いた場合の危険は一体何だろうか。ファローズは、危険などまったくないとする見解に反論を試みる。ファローズによれば、①日本経済拡大終焉論②消費者利益増大論・貿易赤字無害論③日米国境実質消滅論——という3つの論法が、そのような結論を導き出している (Fallows 1989:p.53)。ファローズは、日本経済の拡大は危険ではないとの見解は誤りであり、日本経済の拡大は危険だと主張する。以下で、ファローズの3つの論法の解説とこれらの論法に対するファローズの反論を順番に見ていくことにする。

ファローズが紹介する第1の論法は、日本経済拡大終焉論である。日本経済拡大終焉論は、日本の拡大が制御できるか否かにかかわらず、日本の拡大は終わりかけているというものである。多くの日本人は、日本が何度も没落論を乗り越えてきたにもかかわらず、氣質的に悲観的であり、この見解をとる。外国人にもこの立場をとる者がいる。例えば、『エコノミスト』誌のビル・エモットは、著書『日はまた沈む』(*The Sun Also Sets*)のなかで、日本に不利な多数の長期的な傾向を指摘している。理論的には、これらの新しい

情勢が極めて近い将来に日本の成長を制約する可能性がある。だが、この制約はまだまったく理論的なものとどまっており、成長鈍化の兆しはまだ見えない。測定可能なあらゆる指標、すなわち企業収益、個人貯蓄、および産業の生産性から見て、日本は明らかに成長段階にある (Fallows 1989:p.53)。ファローズは、日本経済の行方は単なる予想からではなく、事実から推論すべきだとの論理で、日本経済拡大終焉論に反論する。

第2の論法は、消費者利益増大論・貿易赤字無害論である。この論法によれば、定義上、日本の拡大は世界の顧客の富と福利を増大するだけなので、誰にも脅威を与えていない。これは古典的な自由貿易の見方であり、しばしば米国政府の対日政策の指針となり、また米国のマスコミの見方を支配している。その狭い定義では、それは明らかに正しい。すなわち、消費者は常に、貿易に対する制約が少ないほど暮らし向きはよい。現に、米国の消費者が日本の消費者よりもはるかに豊かに暮らしているのは、主として米国の政策が自由貿易を心がけてきたからである (Fallows 1989:p.53)。だが、消費者に最良の価格を提供しさえすれば、よい社会ができるというものではない。例えば、子供を衣料品工場で働かせることを許せば、シャツの値段は下がり、米国の消費者は助かるであろうが、しかし広義の国益に反する。日本の膨張の場合、危害は米国の強さを構成する多数の要素、とりわけ、米国は負債があまりに多いので、指導的大国がなすべき多くのこと、すなわち宇宙開発、教育の改善、日本に自前の軍隊を持たせる必要をなくさせる在日軍事基地の維持などを行う余裕がないとの気持ちのゆえに、衰えるままにされている要素の衰えから生じる (Fallows 1989:p.53)。厳密な自由貿易の観点からすれば、負債の累積さえも心配の種ではない。日米間の国境は、シカゴでウォークマンを買い、東京でマクドナルドのハンバーガーを食べる企業経営者や消費者にとってますます不自然なものになってきた。資本の流れを観察する際も、国境は無視すべきだろう。イリノイ州に比べて、テキサス州の「赤字」が多いことなど誰も問題にせず、個々の企業がいかに活動しているかが関心の的になる。日本の国際主義者のうちには、日米間の総合収支も無視すべきだと言う者もいる。この提言は、聞こえがよく、前向きではあるが、しかし実際には、日本と米国はまだ2つの別々の国であり、借金をしないで暮らせる米国の能力が米国の強さの基礎なのである。米国は、自国の軍事費を賄うために、日本人に税金を課すことはできない。金を借りられるだけだ。国境が本当に意味のないものになるまで、米国の公約履行能力は、日米の資本を合算した額の大きさにではなく、米国の支払い能力に左右されるであろう (Fallows 1989:p.53)。ファローズは、消費者利益増大論に対し、消費者利益のみが国益ではないと反論する。また、貿易赤字無害論に対するファローズの反論は、実際には日米間の国境には大きな意味があるというものである。

第3の論法は、日米国境実質消滅論である。日米間の国境は、実質的に間もなく消滅す

るという見解である。既にビジネスと軍事で相互に強く影響し合っている日米は、他の分野でも一体化し、別々の国であるにもかかわらず、本質的には1つの国家として機能すると見込まれる (Fallows 1989:p.53)。しかし、日本側の社会的抵抗ゆえに、こうした事実上の合併は不可能である (Fallows 1989:p.54)。日本の理想主義者のなかには、日本社会が急激な変化を遂げようとしている、と真剣に主張する者もいる。海外旅行に出かける年間数百万もの日本人や外国に長期駐在する何十万という日本人は、おそらくより開放的で、国際的な物の見方を日本に持ち帰ってくるであろう。結局は、これらの日本人は、より公正な政治体制とより消費者本位の経済を要求し、「純血民族」日本人のなかに非日本人が侵入すると本能的な反発を引き起こす現在の最も閉鎖的な日本社会を開放すると予想される。楽観主義者によれば、その時点で、日本人と米国人（それにその他の外国人）は、自分たちの国民的独自性によって分裂することなく、これら国民的独自性を意識しながら、個人としてお互いに共同して仕事をするようになるであろう (Fallows 1989:p.54)。しかし、そのようにはなりそうもない。日本の海外旅行ブームにもかかわらず、外国へ旅行する日本人の割合は他の先進国における割合より低い。わが家の近所の日本人はしばしば、まことに無邪気に、日本の物価は米国の物価と比べて高いか、安いかと私たちに尋ねる。家族は普通、率直に答える勇気がない。それに、たとえ人々が日々の生活に積極的に（そして異例にも）不満を抱くようになったとしても、またもや日本の政治権力が全力を挙げて変化を阻むであろう (Fallows 1989:p.54)。国家的な合併は、国民国家のレベルはおろか、企業の控え目なレベルでさえも起きていない。米国とヨーロッパの多国籍企業は一般に「非愛国的」であり、これら多国籍企業は生産を国から国へと移し、人材が見つかれば、どこででも人を雇う。日本企業は、世界中で投資しているが、しかし顕著な国民的独自性を持っている。非米国人が大手の米国に本社を置く多国籍企業の重要部門を運営するのに対して、日本国民は事実上大手の日本企業のすべての重要部門を運営する。日本社会が根本的に変わらない限り、三菱、松下、第一勧業銀行、あるいはその他の日本の巨大な権力中枢が非日本人と権力を分かち合うことを想像するのは困難である (Fallows 1989:p.54)。事実上の日米統合は、日本が拒絶するので、実現しない、とファローズは反論する。日本人は、世界で最も閉鎖的な日本社会のなかで満足して暮らしている。たとえ日本人が日本社会の変化を望んでも、日本の政治権力が日本社会の変化を阻止するであろう。企業についても、欧米の多国籍企業はナショナリズムにとらわれないのに対し、日本の多国籍企業はそうではない。

ファローズによれば、日本経済の拡大は危険ではないとの見解は誤りである。日本経済が拡大を続けた場合、①米国の外交政策を遂行し、米国の理想を推進する米国の権威②世界で最も有力な企業内における米国民の将来性③米国が第2次世界大戦以来維持してきた

自由貿易体制——が危機に瀕する。米国の主たる脅威は、日本をはじめとする資本主義的発展指向型国家から生じている。日本を封じ込めない限り、米国にとって重要ないくつかの事柄が危機に瀕する。すなわち、自らの外交政策を遂行し、自らの理想を推進する米国自身の権威、世界で最も有力な企業内における米国民の将来性、および米国が第2次世界大戦以来維持してきた自由貿易体制そのものである。自由貿易体制に対する主たる脅威は、米国の保護主義から生じているのではない。それは、日本が示した手本から生じている。日本と台湾や韓国といったその亜流は、自由貿易社会と資本主義的発展指向型国家が真正面から産業競争を行えば、最後には自由貿易社会が敗れるということを証明した。世界を統合欧州、北米、東アジアという貿易ブロックに分割する動きは、日本から自らを守りたいという他の国々の願望によって著しく加速された。日本市場へ参入する際にさえ、外国人は日本で真に開かれた競争のために頑張るよりは、談合で末席を得ることで妥協しがちである。自由貿易を心からはよいと信じない国々が膨張するにつれ、自由貿易の理想は後退する (Fallows 1989:p.54)。ファローズの「日本封じ込め」の論理はこれで完結した。

要するに、日本経済の拡大は米国にとって深刻な結果を招く、とファローズは主張している。日本を封じ込めない限り、すなわち日本の経済拡大を制限しない場合、①米国の理想を推進する米国の権威②米国企業の将来性③米国が維持してきた世界自由貿易体制——が危機に瀕する。米国に対する主たる脅威は、資本主義発展指向型国家の日本から生じている。日本経済拡大無害論、すなわち①日本経済拡大終焉論②消費者利益増大論・貿易赤字無害論③日米国境実質消滅論は、誤りである。ファローズの見方では、日本経済の拡大は米国にとって脅威である。

VIII. 輪郭

ファローズの日本封じ込め論の論理を要約する。日本からの脅威が座視できないほど大きくなった現在、米国は現実から逃避することは許されない。日米の利害は根本的に対立する。日米の利害の根本的に対立は、日本がその経済力の一方的で破壊的な拡大を抑制する能力がないか、意志がないか、のどちらかから生じている。日本経済の拡大は米国にとって大きな脅威であるから、米国は日本経済の拡大を制限しなければならない。日本の経済成長は、一方的であり、破壊的である。日本の経済成長は不均衡だ。日本の経済成長の不均衡は、日本の輸出の成功と人為的に抑制された国内消費の不釣り合い、日本の貿易黒字の継続的な増加、および一方的な貿易という形で表面化している。日本経済の拡大は米国にとって危険だ。日本経済の不均衡の主たる原因は、日本の金権政治体制にある。日本

政治は、金の流れ、力の均衡、および思想の基本的構造によって形成される。金権政治体制は、公金を分捕るために結合した非公式な複数の政官財同盟から構成される。政官財同盟は、圧倒的な政治力を有し、保護主義の牙城になっている。日本政府は、自分自身の利益を促進するために戦い、競争する政官財同盟の集合体である。日本政治の思想の基本的構造は、外部世界との相互性の考えを拒否し、破壊的な日本経済の成長を促進する。日本は資本主義的発展指向型国家である。歪められた巨額の公金の流れ、政官財同盟の圧倒的な政治力、および資本主義的発展指向型国家が、一方的で破壊的な日本経済の拡大を促進する。日本政治の核心は日本文化にある。日本社会には普遍的な基本的価値観に裏付けられた行動指針がないから、日本は不公正な貿易政策になら後ろめたさを感じない。日本人は権威を尊ぶ文化のなかで生き、力は正義だとの考えに基づいて行動する。日本経済の拡大を制御するためには、米国は圧倒的な力を保持する必要がある。米国が日本経済の拡大を制限しなければ、米国の利益と価値が危機に瀕することになる。ファローズは、日本封じ込めの必要性をこのような論理で正当化しようとした。

ファローズの論文「日本封じ込め」の目的は、日本の拡大を封じ込める必要性を論証することである。「日本封じ込め」の論理は、①日本は異質である②異質な日本は、不公正であり、脅威である③異質な日本には、特別な対応が必要である——という形に一般化できる。ファローズの日本封じ込め論の日本異質論としての特徴は、日本文化論にある。ファローズの日本封じ込め論の論理は、壮大な構想や適切な論点設定、明快な論理展開などの長所はあるものの、金権政治体制国家・日本論と資本主義的発展指向型国家・日本論の論理矛盾や現実離れた日本文化論など大きな短所が見受けられ、全体としては優れているとは評価できない。

注

- 1) 世界経済フォーラム会長クラウス・シュワブの「ダボス会議 破綻止めるため世界は結束を」と題する投稿記事(シュワブ 2009, 16面)も参照。
- 2) 原文の翻訳としては、『中央公論』に掲載されたもの(ファローズ 1989a, 58-81頁)とファローズの論文集『日本封じ込め』に収められたもの(ファローズ 1989c, 96-126頁)がある。
- 3) 日本異質論は、リビジョニズム、修正主義、日本見直し論、日本特殊論とも呼ばれる。
- 4) 「日本封じ込め」の論理と *Looking at the Sun: The Rise of the New East Asian Economic and Political System* (『太陽を見つめる——新しい東アジア型政治経済体制の台頭』)(Fallows 1994) の論理の関係をどうとらえるかが、残された大きな課題である。この論理整合性問題については、(ペンコイル 1994) を参照。また、南カルフォルニア大学助教授マイケル・モチヅキの *Looking at the Sun* についての論評(モチヅキ 1994) も参照。*Looking at the Sun* には、『沈まない太陽』という邦題の翻訳(ファローズ 1995) がある。

- 5) 大前は、国境なき経済における相互依存関係の下では、日本の封じ込めは実行不可能であると主張する。
- 6) 原題は *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation* (van Wolferen 1989) であり、邦訳の題名は『日本／権力構造の謎』(ウォルフレン 1990) である。
- 7) ウィリアムズは、修正主義者は米国の反知性主義的なマッカーシズムの再来であり、米国の日本専門家の名声と生活、そして存在そのものを脅かしかねない存在だと指摘する。ワシントン在住のフリージャーナリスト土井あや子も、日本異質論者の登場で、日本から報酬や寄付金を受け取る人間は米国の利益を売った反逆者とみなされるような雰囲気が生み出されたと述べている (土井 1990, 135頁)。
- 8) 文化人類学者の青木保の論文 (青木 1989) や衆議院議員・作家の石原慎太郎とファローズとの対談 (石原／ファローズ 1990)、国際政治学を専門とするスタンフォード大学フーバー研究所主任研究員の片岡鉄哉の2つの論文 (片岡 1989) および (片岡 1995)、経団連常務理事の糠沢和夫の論文 (糠沢 1989)、政治学を専門とするマサチューセッツ工科大学教授 R・J・サミュエルズの論文 (サミュエルズ 1992)、フリージャーナリスト清水邦男の論文 (清水 1990) も参照。
- 9) ファローズは族という言葉の意味を誤解している。族または族議員とは、中央省庁の政策決定とこれに関係する業界の利益保護に強い影響力を持つ国会議員である。

参考文献

- 青木保 (1989), 「『日本叩き』の嵐の中で」『中央公論』7月号, 158-183頁。
『朝日新聞』(2009), 「構造改革主張から『転向』 中谷氏『貧困層増大が契機』」2月27日朝刊, 12面。
土井あや子 (1990), 「ここまで叩かれる『日本びいき』」『中央公論』5月号, 126-135頁。
Fallows, James (1989), “Containing Japan,” *Atlantic Monthly*, May, pp.40-54.
ジェームズ・ファローズ (1989a), 小松修幸訳「日本封じ込め」『中央公論』7月号, 58-81頁。
ジェームズ・ファローズ (1989b), 大前正臣訳『日本封じ込め』ティビーエス・ブリタニカ。
ジェームズ・ファローズ (1989c), 「日本封じ込め」ファローズ (1989b), 96-126頁, 所収。
Fallows, James (1994), *Looking at the Sun: The Rise of the New East Asian Economic and Political System*, New York: Pantheon Books.
ジェームズ・ファローズ (1995), 土屋京子訳『沈まない太陽』講談社。
濱口恵俊 (1995), 「『日本異質論』に変化の兆し」『中央公論』1月号, 110-121頁。
花井等 (1989), 「こうして生まれる対日脅威論」『中央公論』8月号, 269-277頁。
石原慎太郎／J・ファローズ (1990), 「対決! ——日・米の病根を叩く」『文藝春秋』1月号, 148-160頁。
片岡鉄哉 (1989), 「J・ファローズ氏への反論——日本を『封じ込め』て何になる!」『中央公論』8月号, 132-143頁。
片岡鉄哉 (1995), 「日米交渉は日本が勝った」『諸君!』12月号, 180-187頁。
唐津一 (1990), 「日米の『特殊』を言うのは止めよ」『中央公論』1月号, 81-90頁。
マイケル・モチズキ (1994), 竹下興喜監訳「日本は本当に変わるのか」『中央公論』11月号, 365-374頁。

- 糠沢和夫 (1989), 「『封じ込め』られるもの, られないもの」『中央公論』 8月号, 278-287頁.
- 尾形聡彦・大野博人・南島信也 (2009) 「ダボス会議 自責の弁」, 『朝日新聞』 2月2日朝刊, 3面.
- 大前研一 (1989), 「アメリカよ, 日本には経済抑止力がある」『中央公論』 8月号, 256-267頁.
- 大前研一 (1990), 「『日本叩き』にこう対処せよ」『中央公論』 1月号, 68-80頁.
- ジョージ・R・パッカード (1990), 「リビジョニスト3人衆の誤謬」『中央公論』 1月号, 91-99頁.
- ドリアン・ペンコイル (聞き手) (1994), 鈴木健次訳「『日本封じ込め』を修正する——ジェームズ・ファローズに聞く」『中央公論』 8月号, 137-142頁.
- R・J・サミュエルズ (1992), 鈴木健次訳「日本異質論者たちの功罪——アメリカの『日本論』を総点検する」(下)6月号, 190-207頁.
- クラウス・シュワブ (2009), 「ダボス会議 破綻止めるため世界は結束を」『朝日新聞』 2月6日朝刊, 3面.
- 清水邦男 (1990), 「ウォルフレン氏に感謝しよう」『中央公論』 4月号, 244-258頁.
- van Wolferen, Karel (1989), *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation*, London: Macmillan London Limited.
- カレル・ヴァン・ウォルフレン (1990), 篠原勝訳『日本／権力構造の謎』(上・下), 早川書房.
- デビッド・ウィリアムズ (1990), 「D・ウィリアムズの日米関係への一言——ジャパン・バッシュャーと反知性主義」『中央公論』 1月号, 136-137頁.